

雲南市行財政改革審議会（令和7年度 第2回）会議録

開催日時 令和7年8月18日（月） 13:00～17:00

開催場所 雲南市役所 2F 204会議室（諮問書交付）

波多交流センター（施設視察・議事審議）

会議の出席者

(1) 委員（10名）

関耕平委員長、菅原純子副委員長、遠藤勇二委員、岸本寛子委員、妹尾芳行委員、
田中節子委員、鳥目純子委員、野々村一己委員、渡辺重光委員、石原尚実委員
（欠席者）有田昭一郎委員、片石喜己委員、源之美委員、森山幸雄委員

(2) 事務局（5名）

鐘撞総務部長、奥井行財政改革推進課長、江角GL、藤江

【雲南市役所】

諮問書の交付

石飛市長より諮問書を交付（諮問内容は別紙諮問書参照）。

石飛市長は公務のためここで退席。

【波多交流センター】

施設見学・取組事例紹介（別紙No.1）

施設の転用・複合化等、先進的な取組事例を視察。

波多コミュニティ協議会 木村会長ほか、職員の皆様より取組経緯や活動状況の説明を受けたほか、施設内を見学。

議題

(1) 「雲南市公共施設等総合管理計画」の改定等について

①事前アンケートの結果について（資料No.1、資料No.1 追加資料）

○事前に実施したアンケートの結果概要を説明。

○同アンケートで寄せられた4つの質問（大規模災害時の避難所の充足状況、バイオマスエネルギーの現状、脱炭素化による電気料金削減効果、市有財産売却等の情報公開方法）について回答。

○主な意見等

・（追加資料No.1 質問①大規模災害時の避難所の充足状況について、充足状況の回答を受けて）データでは充足しているように見えるが、施設・設備の老朽化やトイレの不足等、充足率だけでは払拭できない不安感や、災害種別ごとに避難できる施設が少ないことは引き続き課題。数も重要だが、質の確保も考慮していただきたい。

②「雲南市公共施設等総合管理計画（3次方針）（案）」について（資料No.2）

○同計画の改定及び2次方針（R4～7）の期間終了に併せ、新たに3次方針を策定する。策定の目的やこれまでの経緯等を説明し、施設全体で共通する基本方針についての案を示した。なお、施設分類ごとの方針については現在協議中であり、次回以降改めて審議していただく予定。

○主な意見等

Q：現計画では床面積を40年間で45%、10年間で10%の削減目標とされているが、来年3月時点での達成見込みは把握できているか。目標達成度を明確にし、次の計画に反映させるべき。

A：当初、全国の自治体で公共施設等総合管理計画を策定し、削減目標を定めるという流れがあり、現計画では削減目標を定めている。この10年間で50施設の見直しが進められたものの、数値目標だけを追うと住民や利用者等との合意形成が難しくなる等の課題がある。数値目標よりも実態に合わせた進め方を重視したい。

Q：施設は利用されなければその維持は困難であり、利用者等と意見交換をしながら施設の活用方法を考えることが重要。例えば、使用料が値上げされたにもかかわらず、施設の修繕が進んでいない（例：テニスコート）という住民の声があった。市の公共施設マネジメントのあり方や、各施設と行政との関わり方について、改めて重要性を感じる。

A：使用料の値上げは維持管理費（物価・人件費高騰分）を反映したもので、修繕費とは別の考え方であるが、市民への情報発信が不足していることは確か。住民の理解を得るための情報共有等も工夫したい。

○ 施設を単体で評価することは難しい。利用者の満足度だけでなく、周辺の地域資源との連携や、利用者が少なくても存在するだけで価値のある施設の存在意義など、複合的な視点で評価し、存続を判断すべき。

Q：第2次方針にあった脱炭素に関する記載が第3次方針には見当たらない。

A：脱炭素やユニバーサルデザイン関連の記載は、大元である雲南市公共施設等総合管理計画に引き上げて記載することとした。

Q：方針のP4.「維持管理経費に占める公費負担額の高い施設」とは？

A：使用料収入などが少なく、維持管理経費の多くを公費で賄っている施設。

Q：第3次実施方針の見直し期間が10年と設定されているが、第1次、2次方針はそれぞれ4年間であり、人口減少などを考慮すると長すぎるのでは。

A：この10年という期間は固定的なものではなく、社会情勢の変化に応じて個別施設計画と連動させ、単年度での見直しも含めて柔軟に対応していくものである。

Q：第1次実施方針には施設ごとの具体的な取り組みが記載されていたが、第2次・3次方針では省略されている。

A：各施設の具体的な方針は個別施設計画に記載する方針であり、施設のハード面（老朽度、耐震性等）とソフト面（利用状況、代替可能性等）を評価し、個別施設計画を策定することとなる。

○ 個別施設計画を策定する上では、市民、市議会、指定管理者等、関係者との協議が重要。

Q：「施設ごとの健全度評価をもとに、施設の必要数、必要規模等の適正化を図る」の方針について、「適正化」とは？必要だから残す、では進まない。実行性を高めるためにも、具体的なプロセスを明確にする必要がある。

A：成功事例として、今回の波多交流センターのように住民のニーズに基づき転用され、診療所・マーケット等を併設されたケースもある。住民のニーズをいかに掘り起こし、具体化するかが重要と認識している。

○ 市内に点在する野球場や体育館、文化ホールといった類似施設は集約し、中核となるメイン施設を定めるべきでは。メインがなければ行きたいと思ってもらえない。場当たりの修繕の繰り返しではなく、メインとなる施設に集中して十分な費用をかけていけばよいのでは。なお、施設の維持が困難になる（廃止する）場合は、事前に地域住民へ丁寧に説明し、理解を得るプロセスが不可欠である。

○ 新しくできたホテルが満室である。一方で、木次町の桜や永井隆記念館など、点在する観光資源との連携も課題。市が率先して観光コースに組み込むなど、出雲空港からのアクセスなども含め、総合的な観光戦略が必要である。

○ 全国の統計などを参考に、市の人口規模に見合ったホール等の施設の適正な規模や数を検討するべき。中途半端な施設が点在するよりも、機能を集約する視点が重要。

○ 行政が主導する（壊れたら直す）だけでなく、市民や施設管理者側から、施設の利用満足度などのデータに基づき、見直しの議論を始められる仕組みがあればよい。

○ 高知県の「雲の上の図書館」のように、魅力的な建築物やコンセプトを持つ施設が、インバウンドを含む多くの観光客を呼び込み、地域活性化に繋がっている。

○ 合併から20年が経過しても、いまだに旧町村意識が残り、市としての一体感が醸成されていない。図書館やホールが複数存在することもその一因。

○ 部署間の横の連携を強化し、市全体で課題解決に取り組む仕組み（データベースの作成や推進主体など）を構築する必要がある。

○ 各施設の必要性を客観的に判断しやすくするため、耐久性や利用率といった数値的指標に加え、移動手段がない住民にとっての必要性や、防災上の重要性といった質的な指標も考慮すべ

き。

○利活用が活発な施設の背景には、専門性を持って管理する常勤職員の存在や、利用者が集まるための移動手段の確保など、施設そのものの以外の複合的な要因がある（例：波多交流センター）。施設の維持管理だけでなく、こうしたマネジメントや周辺環境の視点も、今後の利活用促進の議論において重要なポイント。

今後の協議

○次回協議は11月中旬～下旬（予定）

- ・主な内容は「雲南市公共施設等総合管理計画」及び第3次方針に関する議論。総論だけでなく、施設分類ごとの具体的な方針についてもお示しする予定。

以上